

特定事業継続力強化設備等の特別償却の償却限度額の
計算に関する付表 (措法44の2①、68の20①)

		事業年度 又は連結 事業年度	・ ・	法人名	()
(機械・装置の耐用年数表の番号)	1	()	()	()	()
特定事業継続力強化設備等の種類等					
特定事業継続力強化設備等の名称	2				
取得等年月日	3	・ ・	・ ・	・ ・	・ ・
事業の用に供した年月日	4	・ ・	・ ・	・ ・	・ ・
購入先	5				
取得価額	6	円	円	円	円
特別償却率	7	$\frac{20}{100}$	$\frac{20}{100}$	$\frac{20}{100}$	$\frac{20}{100}$
特別償却限度額 (6) × (7)	8	円	円	円	円
償却・準備金方式の区分	9	償却・準備金	償却・準備金	償却・準備金	償却・準備金
適用要件等	10	中小企業等経営強化法の 事業継続力強化計画又は 連携事業継続力強化計画 の認定を受けた日 (計画の区分)	・ ・	・ ・	・ ・
	11	事業の用に供した 特定事業継続力強化設備等 の仕様、性能、型式等 判定上参考となる事項			
中小企業者又は中小連結法人の判定					
発行済株式又は出資の 総数又は総額	12		順位	大規模法人	株式数又は 出資金の額
(12)のうちその有する自己の株式 又は出資の総数又は総額	13		1	20	
差引(12)-(13)	14			21	
常時使用する従業員の数	15	人		22	
大規模法人の 保有割合 の株式	16	第1順位の株式数又は 出資金の額 (20)		23	
	17	保有割合 $\frac{(16)}{(14)}$		24	
	18	大規模法人の保有する 株式数等の計 (26)		25	
	19	保有割合 $\frac{(18)}{(14)}$		26	
			計 (20+21)+22+23+24+25		

特別償却の付表 (十五) 令二・四・一以後終了事業年度又は連結事業年度分